令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	自立的で推進力のある行財政運営の確立		課(室)名	情報マネジメント課
	施策	スマートシティの推進		電話番号	087-839-2170
	取組方針	自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業	自治体DX推進事業(情報マネジメント課分)			

【事業全体概要】

事業概要	市民の利便性の向上や庁内業務の効率化を図るため、行政手続のデジタル化やデジタル人材の育成等に取り組む。				
年度概要	ChatGPTの運用 RPAの運用 AI-OCRの運用 AI議事録の運用				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	6-	関連根拠法令	

【事業の目的】

対象(何を)	庁内手続
意図(どのような状態にしたいか)	本市における行政手続に関する市民の利便性向上及び庁内の業務効率化を進める。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
デジタル人材育成のための研修等開催回数	回	0	0	9	5	5

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R4	R5	R6	R7	中期目標 R8
		行政手続のデジタル化実施件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	130 130	140
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							
	デジタル人材育成のための研修等の実施や、庁内各課からの各種ツールの利用に関する問合せに対する継続的な支援によって、汎用電子申請フォームやびったりサービスの活用が図られることにより、目標を達成することができた。							
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	14,370	17,658	14,540	15,207
(事業費)	[千円]	6,886	10,131	6,820	7,487
(職員人件費)	[千円]	7,484	7,527	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	ChatGPTの運用 RPAの運用 AI-OCRの運用 AI議事録の運用	924千円 2,970千円 1,870千円 1,056千円	総額	6,820	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	6,820				
令和 7 年度	ChatGPTの運用 RPAの運用 AI-OCRの運用 AI議事録の運用	924千円 3,245千円 2,262千円 1,056千円	総額	7,487	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	59
一般財源	7,428				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

デジタル戦略課と連携し、デジタル技術やデータを活用するなど、事業の実施により、全庁における業務時間の削減に一定の効果が得られた。さらに自治体DXを推進するためには、業務フローの見直しや職員一人一人のITスキルの底上げを図る必要がある。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

デジタル戦略課と連携し、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性や行政サービスの向上、業務の効率化・最適化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていく。